令和８年(2026年)11月５日号

たま 市議会だより

tama city council No.251

いきいきTAMA

多摩市議会
ホームページはこちら

発行 多摩市議会　〒206-8666 東京都多摩市関戸六丁目12番地１　TEL：042(338)6890・6891　FAX：042(372)6761



特　集

◆2026子ども議会探検
◆令和７年度(2025年度)決算

①令和７年度決算を認定
②分科会による事業の評価
③決算認定での会派の意見

「秋の多摩ニュータウン」
撮影者：多摩ニュータウン.comさん(市内在住)
撮影場所：きたとよ橋(豊ヶ丘２丁目)

令和８年　第４回多摩市議会定例会(予定)

日	月	火	水	木	金	土
		12/1	2 本会議(行政報告等、一般質問)	3	4	5
6	7 本会議(一般質問)	8 本会議(議案等審議)	9	10 常任委員会 総務	11 常任委員会 健康福祉	12
13	14 常任委員会 生活環境	15 常任委員会 子ども教育	16 多摩市役所新庁舎建設等特別委員会	17 代表者会議	18 議会運営委員会	19
20	21 休会日	22 本会議(議案等審議)	23	24	25	26
27	28	29	30	31		

※日程は変更になる場合があります。

２月５日号に掲載する 表紙写真 募集中!

多摩市公式ホームページにて、「議会だより表紙写真」で検索

議会だより表紙写真　検索

スマホで撮った写真も大歓迎！
みなさんの応募お待ちしています

特集　2026子ども議会探検 …… 2
特集　令和７年度決算を認定 …… 4
特集　分科会による事業の評価 …… 5
特集　決算認定での会派の意見 …… 6
一般質問 …… 8
議長活動報告など …… 14
審議結果 …… 15
市民と議会　つながる …… 16

たま市議会だよりは、市内全戸へお届けしています

議会をもっと身近に

2026 子ども議会探検

多摩市議会では毎年、市議会や議員に興味を持ち、その仕組みや役割を学ぶきっかけとしてもらうため、「子ども議会探検」のイベントを行っています。今年は７月30日に実施し、市内の小学校４～６年生19名にご参加いただきました。



第１部　市議会ってなんだろう？

市議会は、私たちの暮らしをよりよくするために、まちのことを話し合い、決めるところです。議員の役割や市議会のしくみについて、スライドを使って学びました。



みなさん議員の説明を真剣に聞いてくれました。



議場って広いね！
ここでまちのことを
話し合うんだね。



市議会は、まちのルールや予算について話し合っているんだね。



市議会議員は選挙で選ばれるんだね。18歳になったら、みんなも投票できるよ。

第2部　議会探検（クイズラリー）

議場のほか、議長室や委員会室などを巡り、議員からヒントをもらいながらクイズラリーに挑戦しました。ふだん入る機会の少ない場所を見学し、市や市議会について楽しく学びました。



クイズの例　答えは下に

多摩市が平和を願って、出している宣言は、多摩市〇〇〇〇都市宣言でしょうか？

①非核平和　②永久平和　③非核反戦



議員さんが質問に答えてくれたり、クイズを解いて楽しかった！





議員さんにヒントをもらいながら、議長室や委員会室などを探検！クイズに答えて、市議会のことを学びました。

第3部　子ども議会

議員が演じた動画で市議会の流れについて説明を聞いた後、子どもたちが議員役となって質問しました。議員が市側の答弁者役となり、子どもたちからの様々な質問に答えました。

「なぜ市議会議員になったのですか？」という質問から、議会のこと、市の環境のことなど、いろいろな質問が出ました。







子ども市議会議員として頑張ったことを表彰して認定証を交付しました



参加した保護者の方からは、「普段あまり意識することがない市議会を身近に感じられた」「子どもが市政に興味を持つ良いきっかけとなりました」などの感想が寄せられました。今後も、子どもたちに市議会に親しみを持ってもらえる取組みを進めていきます。

子ども議会探検プロジェクトチーム



「子どもの時期から市議会について興味、関心を持ってもらうことで主権者教育に資する」ことをめざしてプロジェクトチームで企画・実施しました。

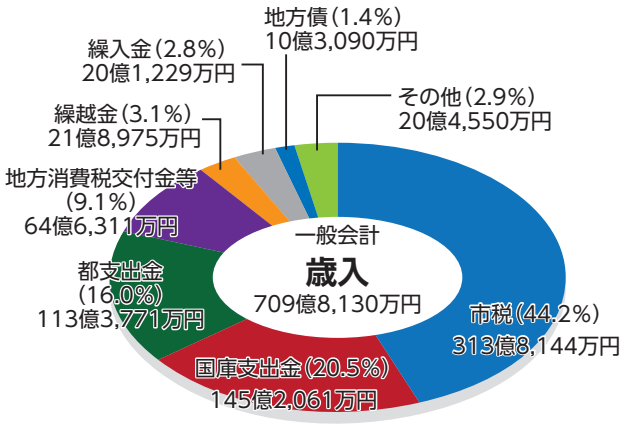
クイズの答え：①非核平和

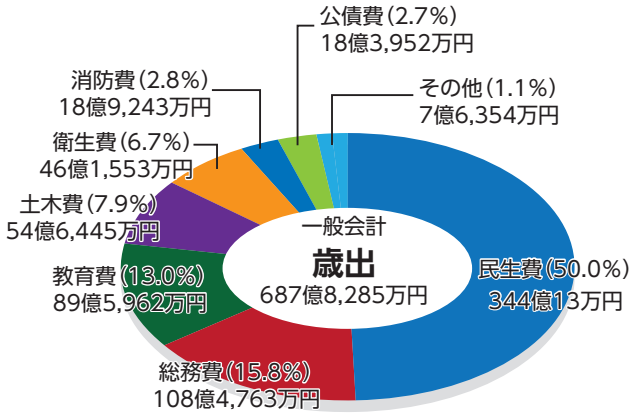
令和7年度決算を認定

令和７年度に多摩市がお金を使った結果（決算）について、議長を除く全議員で構成する予算決算特別委員会において審査し、本会議で認定しました。

令和７年度一般会計決算　款別構成グラフ

「教育」「消防」など使う目的ごとの分け方を款別といいます。





令和７年度　各会計別決算額

会計名		歳入	歳出	差引額
一般会計		709億8,130万円	687億8,285万円	21億9,845万円
特別会計	国民健康保険	144億2,074万円	143億1,737万円	1億337万円
	介護保険	135億2,435万円	130億9,874万円	4億2,561万円
	後期高齢者医療	54億9,520万円	54億5,252万円	4,268万円
合計		1,044億2,159万円	1,016億5,148万円	27億7,011万円

区分		決算額	
下水道事業会計	収益的収支	収入	34億7,545万円
		支出	29億4,156万円
	資本的収支	収入	3,070万円
		支出	4億200万円

※各会計で千円単位を四捨五入し、端数調整しています。

決算審査　こんなことが話題になりました

①平和を「学ぶ」から「伝え、つなぐ」取組みへ

総務費　平和啓発事業

戦後80年を迎え、子ども被爆地派遣事業の13年間の成果や、歴代派遣員・平和ユースの活動、平和展の運営・担い手不足について確認しました。また、学校・大学・地域が連携し、子どもたちが紙芝居などを通して平和を伝える機会の拡充や、派遣経験者が地域で学びを発信する取組みを提案し、平和を学び、伝える人の輪を市内全域へ広げ、次の世代へつなぐ仕組みづくりを進めるよう求めました。

②パルテノン多摩の賑わい創出について

総務費　多摩市立複合文化施設等管理運営事業

改修後数年間の大ホール集客について、指摘がありました。共催・提携事業に関しては1,154席がほぼ満席になっているものの、自主事業に関しては空席率が例年50%超え、令和7年度に関しては70%を超えているものもあります。この点について市からはパルテノン多摩の特色を出すという部分で効果があったが、改修前からの課題であった賑わいの創出という部分では今も課題を抱えている認識であるとの答弁がありました。

③国と東京都の制度をMIXした「こども誰でも通園事業」

民生費　多様な他者との関わりの機会の創出事業

多摩市では国の「こども誰でも通園制度」の本格実施にあたり、東京都が進める本事業と組み合わせて利用時間を拡大しました。複数の委員から利用状況や反響、今後の展望等について質疑がありました。前例のない試みで予算額の見極めが難しかったこと、幼稚園が対象外の年齢の児童を受け入れる利点と課題、未実施地域への今後の対応等について、質疑と指摘が相次ぎました。

④道路や公園の老朽化対策と管理体制について

土木費　道路維持事業

道路・公園の老朽化や樹木の倒木リスク、財政・人員不足を踏まえ、包括的民間委託による効率的な維持管理と安全確保について質疑があり、市は樹木診断や点検能力の向上を進め、令和10年４月からの委託を検討しているという答弁がありました。また、バリアフリー対策については、安全を最優先に点字ブロックや滑りやすいタイルへの対策を進め、来年度の予算の確保に努めると答弁がありました。

⑤激甚（げきじん）化する豪雨に備え車両避難対策を

消防費　災害対策経費

豪雨による浸水時の車両避難について、早急に車を避難できる仕組みが整っているか、避難場所の駐車スペースは足りているのかといった質疑がありました。市は現在４ヶ所の車両避難場所を設け避難指示発令時に開設していること、またその際の駐車料金は無料であると答弁し、今後水害に対する対策についてしっかり検討していくと答弁がありました。

⑥学校体育館のトイレを洋式化・バリアフリー化に

教育費　小学校・中学校施設整備事業

洋式化100%の学校がある一方、小学校４校、中学校２校の体育館トイレはすべて和式で、改修予定も未定です。体育館は子どもたちが学ぶ場であるとともに、災害時には地域住民を守る避難所にもなります。誰もが安心して利用できるよう、計画的な整備を求める質疑に対し、和式に慣れていない子どもが増えていることを承知しつつ、限られた財源の中で優先順位をつけて整備を進めていると答弁がありました。

来年度予算編成に向けて「議会の評価」を市長に送りました！

市議会では、決算審査における事務事業の評価を翌年度の予算に反映する「決算と予算の連動」に取組んでいます。

今年度は、昨年同様に常任委員会を基礎とする４分科会が評価対象事業を選定し、「決算事業報告書」に記載された事項に基づき、複数回のヒアリングと議論を重ね評価を行いました。令和8年第３回定例会の最終日に、議会として一致した意思を示すものとして確定し、市長に送付しました。

今回の「議会の評価」に対して市がどのように予算編成を検討したかについては、来年の３月議会で報告を受け、各座長から質疑を行う予定です。

令和７年度決算の審査

総務分科会

評価対象事業	事業評価
多摩市自治連合会補助事業	改善継続
集会所管理経費	改善継続
市民協働推進事業	改善継続

来年度予算編成に向けての指摘・ポイント等

多摩市自治連合会加入促進のため、加入のメリットを明確にする事業展開を求める。また、自治会等の担い手不足や高齢化などの課題を踏まえ、補助金額と補助対象事業の見直しをすべき。

集会所については、管理における市と自治会との役割分担を再検討し、付帯設備でも高額なものは市負担とすべき。有効活用されている施設と利用が少ない施設とを整理すべき。

市民協働推進事業については、「市民活動情報検索サイト」の改善と充実を求める。多摩市自治基本条例推進事業との統合を検討するのであれば、住民主体の地域づくりにつながる事業費を充実すべき。



健康福祉分科会

評価対象事業	事業評価
発達障がい児（者）相談支援事業	継続

来年度予算編成に向けての指摘・ポイント等

相談件数の増加や支援内容の高度化に対応できるよう、公認心理師等の専門職の確保と人材育成に関する予算の拡充が求められる。発達支援センター化に向けては、事務職の適切な配置と利用者が安心して利用できる環境整備のための予算も確保が必要である。

母子保健や保育園、幼稚園、学校との連携をさらに強化して、保護者が気軽に相談できる環境の構築と周知啓発を推進するための予算の確保も求めたい。親の会やペアレントトレーニングの実施にあたっては、オンライン等の活用も含め、開催方法や開催日時などについても柔軟な検討をしていただきたい。



生活環境分科会

評価対象事業	事業評価
街路樹等維持管理経費	改善継続

来年度予算編成に向けての指摘・ポイント等

将来負担や人口減少を見据え、安全性と良好な景観を両立する持続可能な街路樹管理をめざすべきである。そのため、樹木の更新内容や植栽構成を具体化し、適正な植栽間隔の確保、低木の撤去、管理しやすい樹種への変更などを進め、将来的な維持管理費の縮減につなげる必要がある。

また、国のガイドラインを踏まえ、定期的な点検・診断を充実させ、不健全と診断された危険木は迅速に伐採できる予算と仕組みを整えるべき。年度ごとの必要な予算を確保し、市民の安全を最優先に更新や伐採を計画的に進めることが重要である。これらの次期「多摩市街路樹よくなるプラン」への反映を求める。



子ども教育分科会

評価対象事業	事業評価
通学路安全対策事業	改善継続

来年度予算編成に向けての指摘・ポイント等

通学路安全対策事業は、児童・生徒の安全確保に向け、さらなる充実が求められる。

まず、通学路の見守りについては、安全整理業務従事者の配置場所を適時確認しつつ、地域での見守り体制の構築・存続に向けた人員確保など、市の積極的な支援を求める。防犯カメラについては周辺住民への配慮を続けながら、状況に応じた設置箇所の追加や性能・費用面の見直しを行い、計画的な更新を求める。

また、他所管や警察との連携による通学路点検は重要で、要望の多さを踏まえ連携強化が求められる。

こうした取組みを通じ、通学路の安全性向上を着実に進めていくことを求める。



決算認定での会派の意見

令和７年度の多摩市の各会計決算にあたり、定例会最終日の討論では、各会派がこれからの市政へ向けた一般会計歳入歳出決算への意見を述べました。

市民生活を支え持続可能な市政運営を評価　認定



公明党
本間　としえ

暮らしの安心を支える市政に

令和７年度はウクライナや中東情勢など世界の緊張が続き、物価高が市民生活に大きな影響を及ぼした一年でした。厳しい財政環境の中、家計への負担が大きくなっていることを踏まえ、13回の補正予算を組み、物価高対策として給付金やエアコン購入費助成、こどもへの書店利用券、全市民へのギフトカード配布など、市民生活を支える取組みが進められたことを評価しました。

予防接種では対象者が「知らなかった」とならないよう、接種時期や費用などの分かりやすい情報提供を要望しました。おくやみコーナーについてもご家族を亡くされた方の手続きの負担軽減につながる、利用しやすい窓口となることを求めました。ごみ減量では地域の担い手不足を踏まえ、活動を支えるとともに、事務負担の軽減を要望しました。また、南多摩都市霊園について、合葬墓や納骨堂など多様な選択肢を含め市民ニーズを把握し、安心して老い支度ができる環境整備を求めました。

子どもと未来を守るまちづくりを

学校トイレは洋式化の学校間格差を縮め、特に校舎・体育館が和式100％の学校等から計画的に洋式化・バリアフリー化を進めるよう要望しました。平和啓発では子ども被爆地派遣などを通じ、平和を学ぶだけでなく次世代へ伝える取組みに期待します。DXについては、市民の利便性向上と職員の業務効率化につなげ、導入効果と費用対効果を検証するよう求めました。さらに、経験豊かな職員の知識や技術を次世代へ確実に引き継ぐ人材育成も重要です。今後は人口減少、社会保障費の増加、公共施設の更新などを見据え、限られた財源を真に必要な施策へ生かし、将来世代に過度な負担を残さない持続可能な財政運営を求め、令和７年度決算を認定しました。

市民の暮らしと権利を守る市政へ　認定



日本共産党
上杉　ただし

「選択と集中」より暮らし優先

今回の決算質疑では、市側から「あれもこれもではなく、あれかこれか」という、事業の「選択と集中」を重視する答弁が多くありました。しかし、福祉、子育て、教育、生活支援など、公共でなければ十分に担えない分野まで縮小の対象とすれば、そのサービスを必要としている市民が取り残されかねません。人口減少や財政上の課題があっても、市民の暮らしに必要な施策まで後退させるべきではありません。また、行政サービスを支える職員体制まで削減が進めば、相談や支援の質にも影響します。将来負担への備えと現在の暮らしを支えることを両立させる視点が重要です。財政効率だけを基準にするのではなく、住民福祉の増進という自治体本来の役割に立ち、市民生活への影響を十分に検証しながら、必要な事業と職員体制を維持・充実する行財政運営を求めました。

暮らし守る独自支援を

2025年度は、食料品や光熱費などの物価高騰が続き、市民生活への負担が一層重くなりました。決算質疑では、国や東京都の制度を活用するだけでなく、市民に最も身近な自治体として、制度の対象から外れる人や、一度の給付だけでは生活を立て直せない人への独自支援を充実するよう求めました。生活困窮、住宅費、教育費、光熱費など、市民が何に困っているのかを丁寧に把握し、その実態に応じた支援を組み合わせることが必要です。特に、物価高騰の影響は世帯ごとに異なるため、一律給付だけでは十分に届かない場合があります。相談窓口などで把握した市民の声を、次の支援策に確実につなげることも必要です。「国や都の制度にないからできない」で終わらせず、多摩市としてできることには踏み出し、市民の暮らしを継続的に支える市政を求めました。

責任ある「転換と選択」を市政に　認定



自民党
いいじま　文彦

安定した財政基盤を評価

令和７年度は、賃上げや経済成長など前向きな動きが見られた一方、物価高が続き、経済指標の改善と生活実感との間には、なお隔たりが残りました。

本市の一般会計は、歳入約709億８千万円、歳出約687億８千万円、市税収入は過去最高の約313億８千万円となりました。財政力指数は1.163で、40年連続の普通交付税不交付団体となるなど、安定した財政基盤を維持しています。一方、経常収支比率は92.1％に上昇しており、今後も慎重な財政運営が必要です。

市民生活を支え、必要な行政サービスを維持してきたことを評価し、本決算を認定しました。

決算を次へ「あれかこれか」

決算認定は全ての事業や行政判断を無条件に是とするものではありません。成果と課題を検証し、次の予算と行政運営に繋げることが重要です。

多摩ニュータウンの再生、公共施設や都市基盤の更新など、本市には将来を見据えて取組むべき課題があります。人口減少や少子高齢化、担い手不足が進む中、「あれもこれも」ではなく「あれかこれか」を選ぶ時代です。同時にこれまでのやり方を見直す「転換」も必要です。

守るべきものは守り、変えるべきものは変える。将来に必要な分野には投資し、効果の薄い事業は見直す。限られた財源と人員を本当に必要な所へ振り向ける。市政を支える職員の確保・育成を進め、国や都の制度・財源も最大限活用する。将来世代に責任ある「転換と選択」を市政に求めます。

※　**財政力指数とは・・・**地方公共団体の「家計のゆとり度」を表す指標です。財政力指数が「1.0」を超えると、標準的な行政運営に必要な財源を自力で確保できる地方公共団体とされています。

※　**経常収支比率とは・・・**経常収支比率は財政構造の弾力性を示すもので、自治体の「エンゲル係数」のようなものです。この率が低いほど財政はしなやかで弾力性があるということで、新しい施策に充当できる財源を多く持っているということです。

未来を見据え、市民の声を市政に　認定



生活者ネットワーク
岸田　めぐみ

環境と財政の両面から断熱化を

財政の健全性が保たれている一方、経常収支比率の上昇や社会保障費、公共施設更新費の増加も見込まれています。限られた財源を何に使うか、判断がより重要になります。できる限り早くの設置をと当初予算に要望した小学校学校体育館への空調設置と遮熱改修は、補正予算が組まれました。しかし、学校施設の断熱対策は十分とは言えません。市施設の電気使用量は2023年度より酷暑の影響もあって増加しており、目標値も達成していません。限られた財源だからこそ、目の前の暑さへの対応だけでなく、将来の光熱費削減にも繋がる断熱化など、環境と財政の両面で効果のある施策を計画的に進めることを求めます。

子どもの声を聴く・選挙制度の課題

子どもに関わる政策は、おとなだけで決めるのではなく、検討段階から当事者の子どもの声を聴くことが重要です。子どもを一人の市民として尊重し、まちづくりに生かす市政を求めます。最後に、今回の多摩市選挙管理委員会の当選無効の決定を踏まえ、議会として必要な改善に取組む必要があると考えます。

誰もが安心して暮らせる多摩市へ　認定



たま結の会
中島　律子

市の財政は黒字ですが、今後の施設更新による負担や経常収支比率の上昇が心配されます。財政に余力がある今だからこそ、効率的な行政運営を進め、国民健康保険料などの確実な未集金対策を行うことで、市民の公平性を守る必要があります。公共施設や道路・公園等のインフラは、未来の世代へ負担を残さないよう計画的な長寿命化や安全対策を進めるよう求めます。

一方で、皆さまが安心して暮らせるよう生活に困窮されている方への丁寧な支援と、子育て支援の拡充や障害福祉の充実、児童虐待防止など、次世代への投資とセーフティーネットの確立には予算が十分に充てられるよう要望します。

行政管理の強化と事業の厳格選別を　認定



青空りっけん
しらた　満

監査指摘による内部統制の強化や、未確定な構想を語る市長のコンプライアンス遵守を徹底要求。一方、代替給食の試食会実施など真摯な対応を評価し、本決算に賛成とします。今後の財政運営では、子ども施策にとどまらず全事業の優先順位を冷徹に見極め、将来に不必要な負担を残さぬ判断を求めます。

持続可能な財政運営の確立を今から　認定



多摩みらいの会
しのづか　元

経常収支比率は92.1％で前年度比1.7％増となり、財政の柔軟性が失われつつあります。原因である物件費、補助費について改善するとともに、市役所の本来業務を見直し、既存事業の棚卸しを本格的に進めるべきです。今後迎える人口減少局面に向け、財政構造とサービスの適正化を求めます。

市民が理解でき、納得できる決算書に　認定



多摩の風
折戸　小夜子

令和７年度予算は、第六次多摩市総合計画の３つの重点テーマのほか、重点施策である「子ども・若者政策」も含めた４つの視点で編成されました。しかし、本決算書には、各視点がどの程度達成されたのか表記がありません。市民が理解・納得できる決算書には達成度の指標提示は重要です。前向きな検討を提案しました。

将来を見据えた行財政改革を！　認定



日本維新の会
藤條　たかゆき

令和７年度決算は財政の健全性を評価する一方、経常収支比率の上昇や公共施設更新など、将来負担への対応を指摘。DXによる業務改革、事業・補助金の見直し、契約の競争性・透明性を高めるとともに、必要な行政サービスを維持しながら、将来世代に責任ある持続可能な行財政運営を求めました。

何を選び何に力を注ぐのか　認定



社民党
いぢち　恭子

財政は健全ながら硬直化が確実に進んでいます。質疑の中で盛んに「選択と集中」が言われましたが、市が何を選ぶかを市民は見ています。需要が高くても財源や人手の問題から、拡充を進めがたい事業があることも、質疑を通して明らかになりました。市民福祉の向上のため、より一層の工夫と努力が求められます。

令和７年度決算を認定　認定



志政会
藤原　マサノリ

決算資料を精査し、委員会における議論を考慮した結果、財政状況は概ね健全であると判断し認定します。また、物価高対策として生活面を中心に持続的な支援を行ってきたことも評価します。一方、日本医科大学多摩永山病院には総合病院としての機能を確保するための支援を考えるべき。加えて、市民への定期的な説明も必要です。

市政に関する 一般質問 要旨

第３回定例会では、24名の議員が質問を行いました。質問は、インターネット上で録画をご覧いただけます。

YouTube　多摩市議会　で検索してください。

各議員の動画はこちらから

発言の全文を記載した会議録は12月上旬以降、市内の各図書館や多摩市の公式ホームページでご覧いただけます。

多摩市議会会議録検索システム



「乞田川を眺める青鷺」
撮影者：石原真由美さん（市内在住）
撮影場所：であい橋（乞田）



橋本由美子（日本共産党）

1.介護と医療・高い保険料と自己負担
2.平和教育を委縮させない市の対応を
3.今すぐ米の買戻しで備蓄米増量を

問　来年度介護保険料の改定があるが、前回の基準額でも7,400円の増額であった。今回の動きを伺う。
答　サービス利用の増加もあり、保険料も現在より増えることを見込んでいる。
問　高齢者実態調査でも経済状況が苦しいという高齢者が増えている。十分な配慮を求めたい。
答　所得の低い方には丁寧に対応したい。
問　国の高額療養費限度額引上げの通知は、内容がわかりづらい。市としてどう考えるか伺う。
答　４％から７％の値上げになっている。多くの国民の納得が得られる丁寧な説明は必要と考える。
問　文部科学省の実施した「適切な教育活動」を問うアンケートと平和教育に関しての認識を伺う。
答　政治的中立を確保しつつ、児童・生徒が主体的に考えを深める平和教育をこれからも推進していく。
問　国は米の買戻しをすべきと考えるが市の考えを伺う。
答　市も早急な米の買戻しが必要であると考えている。



▲広がる田園（本人撮影）



大くま真一（日本共産党）

【ストップ！学校統廃合】子どもや市民と向き合い、小規模・少人数をいかす「多摩市らしい教育」実現を

問　行政改革（行革）で学校統廃合を進めてはならない。基本方針最終盤に一度だけのパブリックコメントではなく、早い段階から子どもや市民の意見反映の仕組みが必要ではないか。
答　行革で学校統廃合を進めるものではない。小規模校化が進む推計に基づき、一昨年度、教育委員会で学校再編の検討を再開。昨年度、行財政改革推進会議において協議を開始した。今年度基本方針、来年度基本計画を策定予定。基本方針素案でパブリックコメント、基本計画策定時に個別に子どもや市民の意見聴取を予定している。
問　教育委員会の独自推計は、施設管理計画の推計より2030年時点で421人も児童生徒が減少し、子育て支援政策の反映もない。この前提の推計で再編を進めるのか。
答　市全体の人口増減の動向も確認していきたい。
問　以前の教育委員会では少人数学級・小規模校をいかした「多摩市らしい教育」が提唱された。行革ではなく、教育の視点で早期に市民参画を実現すべきではないか。
答　行革で統廃合を進めるものではない。予定通り行う。





松田だいすけ（自民党）

1.小学校体育館空調設置の状況と中学校体育館について
2.多摩第三小学校建替の進捗について

問　小学校体育館の空調設置後の効果について伺う。
答　授業や行事等においても、より安全で快適な教育環境の確保ができたと考えている。
問　中学校体育館の空調環境の現状把握について伺う。
答　設置当時と比べ、気温の上昇や猛暑の長期化など、環境が大きく変化している。
問　中学校体育館の空調設備の能力向上について、検討する考えはあるのか伺う。
答　小学校体育館の効果をよく検証し、中学校体育館の空調設備能力向上の必要性について研究を進めたい。
問　多摩第三小学校の建替について現状を伺う。
答　令和５年４月に策定した「多摩第三小学校建替基本構想」から変更することなく進める予定。
問　建替の今後の方向性についても伺う。
答　基本構想にある敷地拡張に向け、権利者の方々と交渉を行っている。引き続き地域関係者の皆様のご協力をいただきながら、着実に取組んでいく。

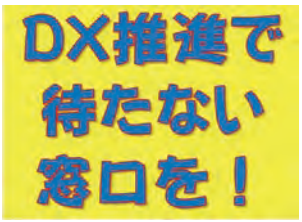




あらたに隆見（公明党）

1.DXの推進で更なる業務改善を！
2.待たない障害福祉の窓口を！

問　今までのDX推進で得られた成果について伺う。
答　令和７年度で業務時間1,288時間、金額で約4,600万円、約21万枚の紙の削減効果があった。
問　AI活用やDX知識に明るい人材が庁内実務現場に入り、職員に直接アドバイスすることが必要ではないか。
答　必要と思っている。外部人材を入れ伴走支援を行っている。また、DX推進リーダーを育成している。
問　障害福祉課の混雑状況と要因について伺う。
答　精神障害関係の受給者数が増えており、１時間以上の待ち時間が発生する場合もある。
問　事前予約や混雑状況の発信はできないのか伺う。
答　庁内連携を図り検討していく。
問　障害の申請手続きは国や東京都が定めた手続きで、市ではオンライン化ができない。利用者目線で都に手続きの簡素化やオンライン化の導入を求めるべきではないか。
答　非常に重要と考える。都に手続きのオンライン化等の予算要望をしているが、引き続き声を上げていく。





折戸小夜子（多摩の風）

1.公園のトイレを快適に使用できる改善を
2.気候危機の豪雨対策について

問　市民から、「公園の和式トイレを利用した際、手すりがないため、膝や足腰が弱く立ち上がれず大変困った」との切実な声をいただいた。調査したところ、公園トイレには手すりが設置されていない箇所が多いことがわかった。早急にトイレの手すりを設置すべきではないか。
答　公園のトイレ86か所のうち和式約７割、洋式約３割である。老朽化が進み改修の時期にあり、公園再編事業を進める中で試行的に一部の手すり設置を検討する。
問　千葉豪雨は線状降水帯の発生で観測史上最大の降水量となり、内水氾濫で道路が冠水し、車両の立ち往生や住宅が浸水するなど多くの被害が生じた。都市型水害での被害を最小限に抑えるため、減災につながる止水板の早期設置を提案したいが、市の見解を伺う。
答　内水氾濫は河川の氾濫ではなく、短時間の集中豪雨により一瞬で道路冠水や、床下・床上浸水が発生するため、家具や設備の損害を起こさないよう、止水板設置を前向きに検討する。


▲手すりのないトイレ（本人撮影）



しのづか元（多摩みらいの会）

今後の人口減少社会を見据えた
まちづくりについて

問　今後の人口減少社会を見据え、中長期的な視点でのまちづくりが求められる。まちのダウンサイジングや更なる用途地域の見直しが考えられるが市の見解を伺う。
答　人口増加を前提とした考え方から転換し、人口減少を前提に都市構造の最適化やダウンサイジングを図っていくこと、必要に応じ都市計画の見直しも含め検討するなど、持続可能なまちづくりを進めていくという考え方は重要な視点であると認識している。
問　今後は縮小を前提とした、前例にとらわれない発想の転換が求められる。他市との差別化を図り、独自性や個性を生み出すまちづくりの必要性について見解を伺う。
答　住宅、公園、道路など、インフラが充実した立地の優位性を活かし、賢く縮む施策を展開し、誰もが活動しやすい「持続可能な生き残れる街」をめざす。また、地域ならではの独自性や個性を活かした「にぎわい」の創出の視点を持って、未来に向けたまちづくりを進める。





さとうみずほ（生活者ネットワーク）

1.階段のある家での高齢者の移動支援
2.介護人材の確保と労働環境の改善
3.高齢者を孤立させない生活支援

問　エレベーターのない住宅に住む高齢者の移動支援や、住み替えの課題を市はどう認識しているか。
答　買い物や通院等に支障が生じ、社会的孤立にもつながる、大変重要な課題であると考えている。
問　移送支援の担い手不足に対し、機器購入や維持費の負担を含めた事業者の総合的な支援が必要ではないか。
答　事業者支援の必要性や課題を踏まえ、どのような対策が取れるのか検討したい。
問　深刻化する介護人材不足への対策や、現場の労働環境改善に向けた支援は行っているか。
答　介護保険事業者連絡協議会等を通じて情報共有や研修を行い、今後も実態把握に努める。
問　介護現場の小さな悩みを気軽に相談できる場を作れないか。
答　提案も含めてどのようなことができるか検討したい。
問　高齢者の孤独・孤立を防ぐ生活支援の充実策はあるか。
答　地域での支え合いや外出のきっかけづくりを進める。





本間としえ（公明党）

身寄りのない高齢者が安心して暮らし続けられる支援体制について

問　身寄りのない高齢者が増える中、入院・施設入所や金銭管理、死後事務など、家族が担ってきた役割を支える体制と制度の狭間の課題の整理はなされているか。

答　地域包括支援センターを中心に、社会福祉協議会や医療・介護関係機関等と連携し支援しているが、今後、身元保証や死後事務などの課題の整理に努める。

問　社会福祉法等の一部改正を踏まえ、切れ目のない包括的な支援体制の整備を、社会福祉協議会等関係機関と連携し、人的財政的基盤の強化も検討すべきではないか。

答　国の制度や運用を注視し社協等と連携して検討する。

問　昨年提案した元気なうちから相談できる「多摩市版・終活老い支度相談プログラム」の進捗状況を伺う。

答　関係部署と意見交換し、終活準備講座を開始した。

問　承継者を必要としない合葬墓・納骨堂の整備を南多摩霊園等に進めるために、ニーズ調査をすべきではないか。

答　市民ニーズや民営墓地等の状況を把握し、墓地の需要を勘案して整備の必要性を検討していく。





おにづかこずえ（たま結の会）

児童の貧困と虐待について

問　ステップファミリー親の会など、男性が育児について相談できる場所はあるか伺う。

答　ステップファミリーに特化した親の会はないが、令和７年度から、パルテノン多摩４階のこども広場オリーブでパパさん交流会を年３回開催した。たまっこの子育て広場でも昨年からパパの座談会を行っている。父親同士でLINEの交換なども行われていた。

問　児童虐待による子どもの脳への影響について、市の考えを伺う。

答　早期の発見・対応がとても重要である。令和７年11月の児童虐待防止推進月間では講演会を行い、たま広報でも児童虐待の脳への影響について特集記事を掲載した。

問　夏休み後に明らかな体重減少や虐待のあざはないかなど、学校ではどのように確認対応されているか伺う。

答　夏休み明けに各学校では生徒の変化を見逃さないように観察している。明らかに虐待を疑われる場合は、速やかにこども家庭センターに通告や相談を行っている。





しらた満（青空りっけん）

1.物価高騰と公有財産活用の経営改革
2.主要事業の優先順位と市民への説明
3.技術系職員の確保と体制強化

問　市の公有財産は見えにくいが一部の土地で11か所・10万㎡（178億５千万円相当）に上る。国土交通省の方針で公的不動産活用が示されるが市の立地適正化計画の素案など重要議論で活用を検討してきたか問う。

答　市有財産に関する情報を庁内で共有してまちづくりの検討を進める。

問　20年経過した中和田通りの拡幅遅延や多摩第三小学校建替えの説明不足等を踏まえ、想定通り進まない事業に対し全庁共通の仕組みを構築すべき。市の見解を問う。

答　市民と市議会と情報共有し市の行政経営をしていく。

問　食育の視点から給食食器選定について市の考えを問う。

答　強化磁器食器とセンター設計は食育の重要なテーマだ。

問　米飯給食の方針と食材の確保及び災害時対応を問う。

答　富士見町等の食材調達と平時の交流充実を図る。

問　技術系職員確保のため、他自治体との共同採用や相互派遣など広域連携を進める際の実務的課題を問う。

答　他の自治体の取組み事例等を参考に検討を進める。

報告 連絡 相談



藤條たかゆき（日本維新の会）

1.令和８年熊本地震を踏まえた地域防災計画のアップデートについて
2.千葉豪雨から考える都市型水害対策

問　熊本地震を踏まえ、災害廃棄物約42万トンの処理について、仮置場から広域処理までの物流を含む具体的なシミュレーションと訓練を行っているか。また災害関連死を防ぐには、在宅・車中泊避難者や要配慮者を早期に把握し、能動的に支援する必要があるのではないか。

答　関連自治体と連携し実効性を高める。また保健師等による要支援者の状況把握と巡回体制構築に努める。

問　AIや画像解析等を活用し、被害把握や罹災証明の職員負担を減らす防災DXを進めるべきだ。また防災資源を平時から可視化し、広域支援を迅速化できないか。

答　国や東京都とも連携し、動的広域支援を進めていく。

問　千葉豪雨では車両水没や交通障害が発生した。災害時の車両撤去、タクシーの運行中止基準、車を失った市民の生活再建まで一体的に備えるべきではないか。

答　関係機関と連携し、道路の障害物除去やリアルタイムな情報発信等を進めたい。次期地域防災計画の改定においても災害の教訓を踏まえ、必要な対策を反映していく。





石山ひろあき（自民党）

多摩市食プロジェクトについて

問　昨年開催した、アイスランド風まちバルの開催日数と飲食チケットの販売数を伺う。
答　７日間開催し、291セット（１セット３枚つづり）である。
問　アイスランドだけをテーマにまちバルを継続していくことは難しく、今後の開催にあたり、多摩市産の農産物を使用できないか伺う。
答　検討はしたが、多摩市の農産物は少量多品目のため難しい。
問　今年度のまちバル連携協議会で協議されたことを伺う。
答　事業を持続可能にしていくために、参加飲食店から参加費をもらうか検討した。
問　以前、市内飲食店が多摩市産農産物を購入した際、購入補助制度があった。同じような購入補助事業が実施できないか伺う。
答　一件の補助額が小さく、事務作業が大変になるため、他の手法による事業者支援を考えたい。





岸田めぐみ（生活者ネットワーク）

1.国籍を問わず、子どもの学ぶ権利を保障するために　Part２
2.１人一台タブレット端末について

問　０歳～５歳の外国人の子どもは約14%増加している。未就学児が日本語を習得するための支援はしているか。
答　支援事業の実施はないが、全国的な推進等の検討を進めている状況であり、今後の課題として捉えている。
問　東京都の日本語指導に関わる加配教員制度状況を伺う。
答　加配には外国籍の子どもが５人以上いることと特別な教育課程の編成が必要だ。10校に在籍しているが編成しておらず、日本語指導の充実も含めて研究していく。
問　１人一台タブレット導入から５年経つ。課題を伺う。
答　教員のICT活用能力格差や収集・蓄積した情報の吟味の不十分さ。目の疲れを感じる子どもは昨年度６割を超えており、長時間使用による健康への影響が課題である。
問　タブレット使用で蓄積される子どもの教育データの利活用について、市はどのようにお考えか伺う。
答　個々に応じたきめ細かな指導や支援に繋げることや分析することで教育活動の改善に活かすことが可能。しかし個人情報も含まれ、取扱いは十分な配慮が必要である。





きりき優（自民党）

1.介護福祉基盤やスポーツ環境の整備
2.就職氷河期世代に対する支援
3.青少年の安全なSNS利用の確保と規制

問　介護福祉基盤をどのように整備していくか。
答　事業所への給付金、研修受講費補助、業務負担軽減、ICT活用促進等により職員の確保と定着を図っていく。
問　ケアマネジャーによるモニタリング訪問ができない特段の事情の解釈を拡大すべきではないか。
答　現場が過度なリスクを負うことのない運用を検討する。
問　Ｊ１リーグ基準のスタジアムを建設してはどうか。
答　用地確保や財源確保などの課題がある。
問　小中学校グラウンドにナイター設備を増設すべきではないか。
答　総合的に勘案してあり方を調査研究していく。
問　就職氷河期世代への就職支援や生活支援をどうするか。
答　必要とする方が適切なサービスを利用できる環境維持に、関係機関と連携しながら引き続き取組んでいく。
問　青少年の安全なSNSの利用と規制をどう考えるか。
答　市独自の条例化やガイドライン作成は考えていないが、国の方針を踏まえ、フィルタリングやペアレンタルコントロール機能等の技術的保護手段強化を注視したい。





早川かん（日本共産党）

1.学校の暑さの実態把握を求める
2.東寺方複合施設問題・地域協議会を通じた市民参加の実効性について

問　気候危機が深刻化する中、市は学校の暑さをどのような課題として認識しているか。
答　児童生徒の学習環境を守ることは喫緊（きっきん）の課題。学校施設断熱・遮熱の調査研究を行い、必要な対策を進める。
問　学校の温熱環境について、１階と最上階などの違いも含め、さらに実態を把握すべきではないか。
答　１階と最上階の違いについても把握すべく測定方法を工夫し、データを蓄積して遮熱・断熱対策に活用する。
問　東寺方複合施設の地域協議会で積み重ねられた議論や提言を、今後の施設整備にどうつなげていくのか。
答　協議会の提言を尊重し、その趣旨を踏まえ、様々な制約や要素を調整し、市の施策に反映できるよう議論する。
問　東寺方児童館が果たしてきた役割・機能は、今後どう引き継ぐのか。
答　統合後の児童センターが役割・機能を引き継ぎ、新たな子どもの居場所のスタッフとも連携する。相談・支援機能なども変わらず提供していく。





いぢち恭子（社民党）

1.自治体職員の“働き方”が変わる？
　――予備自衛官等兼業特例法と自治体行政
2.新庁舎建設への当事者参画

問　公務員が予備自衛官を兼業しやすくなる法律が制定された。任命権者による承認は最初だけで、招集ごとの個別承認が不要となるが、自治体行政への影響はないか。

答　所属部署内の業務分担の見直し等を行う。

問　訓練招集で不在となる間も職員の給与は減額しないということだが、人員補充とその費用負担はどうなるのか。

答　具体的な運用については今後、制度や条例との整理を要する。

問　多摩市はもとより、公務員は慢性的な人手不足で残業も多い状態。全国知事会や市町村会に相談なく制定されたこの法律により、自治体行政にどのような変化が考えられるか。

答　危機管理能力の向上、職員不在による業務への影響等さまざま想定される。

問　新庁舎建設計画の中で、高齢者、障がい者など多様な特性を持つ当事者の参画をどのように進めているか。

答　重要な視点と認識し、意見聴取に取組んでいる。





渡辺しんじ（公明党）

酷暑到来！
多摩市の暑さ対策について　第二章

問　気候のフェーズが一段あがった「酷暑日元年」。行政の対応力が問われている。高齢者を対象に「熱中症予防ハンドブック」を配布しているが、さらに幅広い周知、配布を求める。市の見解を伺う。

答　現場の声を踏まえ、より効果的な啓発に取組む。

問　空調未整備施設である市民活動・交流センターの体育館の空調整備を早急に実施してもらいたいが、いかがか。

答　避難所の機能強化の観点からも具体的な検討を進める。

問　各学校の給食配膳室は依然として空調環境の対策が不十分。今一度、市の見解を伺う。

答　費用面、電気設備の状況を踏まえ、必要な対策をとる。

問　児童の登下校時は熱中症のリスクが高い。ネッククーラーを保管する小型冷凍庫の導入を要望するがいかがか。

答　設置に伴う課題などを整理して検討をする。

問　水遊びができる公園は人気のスポット。こどもテラスに「ちゃぷちゃぷ池」の再整備を求める。市の見解を伺う。

答　指定管理者と調整の上、検討していきたい。





中島律子（たま結の会）

1.小中学校における補助教材及び学用品等の保護者負担軽減策について
2.障がいのある方の親亡きあとの支援

問　今年７月文部科学省から学校指定品の低価格化・自由化や、保護者負担となっている教材の共有化・備品化について見直しをはかるよう通知があったが見解を伺う。

答　文部科学省の通知を受け、負担軽減は重要であると認識している。各学校に対し指導・助言していく。

問　体操着・上履きについては学校指定品だけでなく、一定の基準を満たせば安価なネット通販や量販店の物も選べるようにすべきではないか。ガイドラインを作成し、教育委員会から各学校へ通知すべきと考えるがいかがか。

答　各学校の特色や主体性を尊重する観点から学校ごとの対応としている。教育委員会として各学校へガイドラインを示す予定はない。

問　親に万が一のことがあり残された子を急遽短期入所等の支援者につなげる際、その子の特性を詳しく伝えられるような個人情報チェックシートを作成しておき市が管理することを提案したいと思うが、市の見解を伺う。

答　参考にしながら当事者にとって何が必要か研究する。





上杉ただし（日本共産党）

1.生活保護を取り巻く課題について
2.多摩市公契約条例について

問　生活保護利用世帯がエアコンの使用を控え、熱中症などの健康被害にさらされる実態についての認識を伺う。

答　生活保護世帯には、ケースワーカーが状況を把握し、エアコンの適切な利用を促している。

問　生活保護の申請から保護決定までの間、市はどのような支援や配慮を行っているのか伺う。

答　関係機関と連携し、早期相談につなげるとともに、生活保護をためらわず利用できるよう周知している。

問　多摩市公契約条例の施行から14年を踏まえ、これまでの成果をどのように総括しているか伺う。

答　公契約条例は、労働者の生活安定や公共サービスの質向上など、一定の成果を上げていると考えている。

問　国や東京都に対する多摩市公契約条例のさらなる充実・発展に必要な支援について、考えを伺う。

答　公契約制度の実効性向上へ、国・都の財政的・制度的支援を求めつつ、事業者と連携して取組みを進めていく。





岩崎みなこ（生活者ネットワーク）

1.連光寺六丁目農業公園条例について
2.給食センター建替後の食器について
3.少子化に伴う学校統廃合について

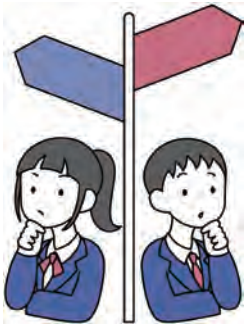
問　連光寺・若葉台里山保全地域内に開園する農業公園の条例について、下部の湿地の保護と回復に関係者の連携は欠かせないが、条例に記載がない。どう担保するのか。

答　協定書等に記載し、実行性ある連携体制を構築する。

問　食器の決定について、９月に現状の強化磁器食器とPEN樹脂食器の実物を見てもらい、子どもたち、保護者、現場の教職員等にアンケートを実施。市は強化磁器食器は食育に資するとの認識だ。一方、重いことを課題と捉えているとアンケートの設問から感じる。見解を伺う。

答　様々な課題を公平に、アンケート結果も踏まえ総合的に評価、検討し11月までに教育委員会で決定する予定だ。

問　文部科学省は適正規模・適正配置等に関して機械的に適用せず、「自治体が主体的に検討を」としている。基本方針を作る際、現場の子どもの声を聞いて作っているか。



答　学校の小規模化を解消するのが目的ではない。子どもたちの学びと育ちを最優先に考える。児童、生徒と一緒に考えることは現在考えていない。



いいじま文彦（自民党）

1.部活動の地域展開を支える環境整備
2.公共空間を活用したロケ撮影と
　フィルムコミッションの受入体制

問　部活動の地域展開を進めるにあたり、活動場所と時間の確保が重要である。平日の地域展開も進めるにあたっては、中学校での夜間照明環境が必要ではないか。

答　今後の部活動の地域展開の状況を踏まえながら、学校ごとの立地条件や利用ニーズに応じた夜間利用環境の在り方について研究する。

問　フィルムコミッション事業の委託のあり方を問う。現在の受託事業者が長年の活動で経験やノウハウを蓄積してきたことは評価する。一方、動画、Web、SNSなど映像を取り巻く環境は大きく変化し、ロケ支援に加え、市のPRや地域経済への波及、SNSを活用した発信など、求められる役割も広がっている。新たな発想や技術を取り入れるため、公募やプロポーザルなど競争性・提案性を持たせた事業実施方法を検討する考えはないか。



答　事業効果や事業環境の変化について確認しながら事業を実施していくことは重要である。協働事業の取組み方を検証していく。



池田けい子（公明党）

1.骨粗しょう症検診で健幸まちづくり
2.ユマニチュードで優しいまちづくり

※ユマニチュードとは…「見る」「話す」「触れる」「立つ」の４要素を重視した、認知症の方へのケア技法のこと

問　健康寿命の延伸や介護予防の観点から、骨折を防ぐため、骨粗しょう症の検診導入を要望する。見解を伺う。

答　予防や早期受診は重要だと認識している。他自治体の状況を研究し、今後検討課題としていく。

問　骨質や骨密度測定から、指導、治療、そして介護予防までを一体的につなぐ「多摩市骨折予防プロジェクト」に取組み、骨粗しょう症対策を実施してはいかがか。

答　新たな視点であり、今後参考にしていく。

問　認知症の方や介護者が気軽に立ち寄ることができるセンター的な拠点、また企業等の連携で「オレンジパートナーズ」「オレンジ人材バンク」を設置してはいかがか。

答　相談や交流ができる環境づくりを研究していくとともに、当事者の方々の活躍の場の拡大に努める。

問　ケア技法であるユマニチュードの理念のもと、当事者視点のまちづくり、施設整備をすべきと考えるがいかがか。



答　案内表示など視覚的にも分かりやすく、多様な市民に配慮し、ハード・ソフトの双方において進めていく。



小林憲一（日本共産党）

1.「病院に通えない」…バス路線の事実上廃止の影響にどう応えるべきか
2.公園樹木と街路樹の倒木未然防止を

問　聖蹟桜ヶ丘駅～稲城市立病院～稲城駅の京王バス「稲22」路線が今年４月から１日３便が週１便になり、「これでは病院に行けない」との悲痛の声がある。病院利用者が１日３人としても週単位では21人、月単位では約80人に影響がある。この事態を市はどう受け止めているか。

答　利用者に大きな影響が出ていると認識している。

問　週に１便という事実上の路線廃止の理由を事業者はどう説明しているのか。

答　基本は乗務員不足と聞いている。

問　利用者の困りごとを正面から受け止め、たとえばタクシー券の配付など検討すべきではないか。

答　市交通マスタープランではタクシーチケット配布など検討しているが、まだ具体化に至っていない。



問　公園樹木・街路樹とも撤去に相当するC判定の樹木は速やかに処置しているか。

答　該当する樹木は、計画的に速やかに処置している。



藤原マサノリ（志政会）

1.人口減少・高齢化時代の多摩市の都市経営と次世代のまちづくりを問う
2.公共施設の更新について問う

問　現在改定中の第六次総合計画を、微修正ではなく都市経営に転換する機会と捉えるべきと考えるがいかがか。
答　社会の変化に対応し持続可能な行政経営を進めていく。
問　多摩ニュータウンの再生を単なる団地の建替えではなく都市戦略に格上げすべきである。見解を伺う。
答　団地建替えで創出された土地の有効活用や駅周辺の機能強化を進め、若者世帯が住みやすい街をめざしていく。
問　尾根幹線道路を広域避難道路として位置付けて沿道に災害対策ステーションを設置すべき。見解を伺う。
答　現在、災害時の様々な備蓄品は市内にバラバラに置いてある。一か所にまとめる意味は大きいと判断する。
問　備蓄倉庫だけではなく、給水・電源・通信設備に加え、ヘリポートや緊急医療センターとしての機能を持たせて設置目的を明確にし、国の認可協力を得るべきと考える。見解を伺う。
答　大変重要なご指摘をいただいた。今後、前向きに検討していきたい。



令和８年熊本地震被害に対する義援金の送金について

この度の地震により、お亡くなりになられた方々のご冥福をお祈りするとともに、被災された皆様方に対し心からお見舞い申し上げます。

一日も早い被災地の復旧・復興を支援するため、多摩市議会ではこの度の災害に対する義援金として、議員の私費で運営する多摩市議会議員互助会から25万円を８月27日に九州市議会議長会の災害義援金口座へ送金しました。

多摩市議会議長
三　階　道　雄

議長活動報告

令和８年７月～９月の議長の公務の一部をお知らせします



多摩市議会議長
三階　道雄

全国市議会議長会第186回産業経済委員会（７月16日）

本委員会は全国22市の市議会議長で構成され、産業経済分野に関する諸課題について協議し、国等に対する要望活動などを行っています。
今年度、東京都市議会議長会から委員に選出されたことから、会議に出席してまいりました。
当日は農林水産省幹部職員による説明、令和９年度産業経済施策等に関する要望についての協議などが行われました。令和６年能登半島地震や東日本大震災からの復旧･復興、農林水産業や中小企業の振興、資源･エネルギー対策などについての要望書を原案のとおり決定しました。



第45回多摩地域都市モノレール等建設促進協議会総会（７月28日）

本協議会は多摩地域の都市モノレール等の建設を促進し、南北交通結節機能の強化を図ることにより公共交通機関の不足を補うとともに自立的都市圏の確立と、地域社会の開発及び住民福祉の向上を図ることを目的としています。
今回開催された同総会には多摩市議会を代表して、あらたに生活環境常任委員長とともに出席してまいりました。
総会当日は令和７年度の事業報告や歳入歳出決算･監査報告が行われたほか、令和８年度の事業計画案が示され、構想路線全線93km間すべての事業採択へ向けた関係機関への強い働きかけを行う等、原案のとおり了承されました。



審議結果　－令和８年第３回定例会－

市長提出議案　36件
議員提出議案　８件
陳情　５件

←議案の一覧はこちらから

←陳情の要旨等はこちらから

全員一致で決定した議案・陳情

市長提出議案

【認定】
- 令和７年度多摩市一般会計歳入歳出決算
- 令和７年度多摩市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 令和７年度多摩市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 令和７年度多摩市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和７年度多摩市下水道事業会計決算

【原案可決】
- 令和８年度多摩市一般会計補正予算（第４号）
- 令和８年度多摩市国民健康保険特別会計補正予算（第１号）
- 令和８年度多摩市介護保険特別会計補正予算（第２号）
- 令和８年度多摩市後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）
- 旧南豊ヶ丘小学校校舎等解体工事の請負契約の締結
- （仮称）連光寺六丁目農業公園整備工事の請負契約の締結
- 大松台小学校改修工事の請負契約の締結についての議決事項の一部変更
- 大松台小学校改修に伴う電気設備工事の請負契約の締結についての議決事項の一部変更
- 損害賠償の和解
- 多摩市家庭的保育事業等の設備及び運営の基準に関する条例等の一部改正
- 多摩市乳児等通園支援事業の設備及び運営の基準に関する条例の一部改正
- 多摩市連光寺六丁目農業公園条例の制定
- 多摩市立資源化センター条例の一部改正
- システム食器洗浄機等購入契約の締結

議員提出議案

【原案可決】
- ＡＩのリスクを阻止する国際的な協定の策定に向け、国際社会への働きかけを求める意見書
- アメリカ産生食用ジャガイモの輸入について慎重な議論を求める意見書
- 相次ぐ検察官の不祥事を直視、検証し、検察制度の抜本的改革を求める意見書
- 米国に対して制裁措置撤回の働きかけを求め、国際刑事裁判所への支援を求める意見書
- 「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」の充実を求める意見書
- アスベストの事前調査の届け出時に、事業者が住民への周知をするように求める意見書
- 化学物質過敏症に関する対策強化を求める意見書
- 夏休み中の子どもの貧困対策および緊急セーフティネットの強化を求める意見書

陳情

【不採択】
- 多摩市総合オンブズマン制度の見直しに関する陳情

意見の分かれた議案・陳情

○：可決、採択　△：趣旨採択　×：否決、不採択

議案・陳情名	公	共	自	生	結	青	み	風	維	社	志	結果
多摩市立コミュニティセンター及び多摩市立コミュニティ会館の設置及び管理運営に関する条例の一部改正	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
多摩市立地区市民ホール条例の一部改正	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
多摩市消費生活センター条例の一部改正	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
多摩市立市民活動・交流センター条例の一部改正	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
多摩市立ＴＡＭＡ女性センター条例の一部改正	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
多摩市屋外スポーツ施設の管理運営に関する条例の一部改正	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
多摩市立総合体育館条例の一部改正	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
多摩市立武道館及び多摩市立陸上競技場の管理運営に関する条例の一部改正	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
多摩市立温水プール条例の一部改正	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
多摩市総合福祉センター条例の一部改正	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
多摩市立公園条例の一部改正	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
多摩市立ハケ岳少年自然の家条例の一部改正	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
多摩市立学校施設等の開放に関する条例の一部改正	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
多摩市古民家の管理運営に関する条例の一部改正	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
旧多摩聖蹟記念館に関する条例の一部改正	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
多摩市公民館条例の一部改正	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
多摩市立図書館条例の一部改正	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
愛の手帳３度・４度の知的障がい者の医療費の負担軽減を求める陳情	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採択(注)

公＝公明党（5人）、共＝日本共産党（5人）、自＝自民党（4人）、生＝生活者ネットワーク（3人）、結＝たま結の会（2人）、青＝青空りっけん（1人）、み＝多摩みらいの会（1人）、風＝多摩の風（1人）、維＝日本維新の会（1人）、社＝社民党（1人）、志＝志政会（1人）
※公明党の会派人数は5人ですが、採決は三階道雄議長を除いた4人で行います。
（注）多摩市議会では「意見書」は議会の総意として全会派一致の案件のみ提出することになっているため、「採択」として議会の意思は表明されましたが「意見書」の提出は行わない扱いとなります。

審議未了となった陳情

- 保育所職員配置基準の更なる引き上げに関する陳情
- 保育園職員の処遇改善の抜本的改善を求める意見書提出に関する陳情
- 保育園職員の人材確保に向けた多摩市独自の支援施策の拡充に関する陳情

審議未了について：審査を付託した子ども教育常任委員会において、採択、不採択、趣旨採択に意見が分かれ結論が出なかったことから、審査は終了となりました。いずれの陳情も審査未了の案件は本会議の議事日程に上程されないため、本会議の結論も「審議未了」という扱いになります。

継続とした所管事務調査案件

- 少子高齢化時代におけるまちづくり・コミュニティの維持と発展について
- 重層的支援体制の整備について
- 緑の管理について
- 誰ひとり取り残されない 学びの保障としての不登校支援について

議員辞職と議会人事の変更について

伊集院さとし議員から議員辞職願が提出され、令和８年８月１８日付で議長が辞職を許可しました。
このことに伴う委員会等に欠員が生じた対応は、以下のとおりとなります。

- 健康福祉常任委員：１名欠員
- 議会だより編集会議委員：松田　だいすけ議員

市民と議会

つ　な　が　る

グリーンライブセンター
×
生活環境常任委員会

グリーンライブセンターのみなさんに聞きました



令和7年4月5日にリニューアルオープンしたグリーンライブセンター。現在は、市と多摩市グリーンボランティア連絡会、MichiLab・多摩市緑進会共同企業体とが連携しながら、新たな体制で運営されています。

8月4日(火)午後、グリーンライブセンターを運営されているみなさんと生活環境常任委員会の委員とで懇談し、力を入れていることや課題と感じていることなどについてお聞きしました。

「みどりと環境の拠点」へ生まれ変わったグリーンライブセンター

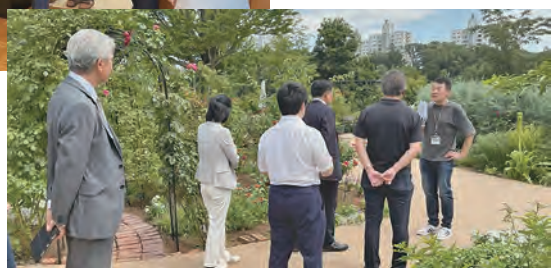
生活環境常任委員会(以下、生活環境)：リニューアルしてどこが一番変わりましたか？

グリーンライブセンター(以下、GLC)：これまでのグリーンライブセンターは、花や緑について学ぶ施設というイメージが強かったのですが、リニューアル後は「多摩市のみどりと環境の拠点」として、ごみ問題や地球温暖化、生物多様性など幅広い環境問題を学び、体験できる施設へと役割が広がりました。

生活環境：施設の役割が広がったことで、利用する人は増えましたか？

GLC：地域の皆さんが交流しながら環境について学ぶ場(GLCラボ)を実施し、高校生がフードロスとサステナブルファッションを考え発表するイベントや、専門家による講座など新しい取組みも始まっています。一方で、多摩中央公園を訪れても施設の存在を知らない方はまだ多いため、多摩センター地域のイベントなどを通じてグリーンライブセンターの魅力を伝えていきたいと考えています。





↑施設の中も案内していただきました。

子どもから大人まで多世代が集う交流の場へ

生活環境：いろんな学習や体験の場を提供されてきましたが、注目度が高かったものはありますか？

GLC：生物分類技能検定の取得をめざす大学生スタッフの提案をきっかけに、「生物分類勉強会」を全10回実施しました。参加者を募集したところ20人以上が集まり、最後まで多くの方達が継続して参加し、世代を超えた学びの場となりました。

生活環境：交流拠点としての今後の展望を伺います。

GLC：団体間や人のつながりができるような取組みには、特に力を入れています。例えば、GLCラボをきっかけに食材をみんなで持ち寄って、一緒にカレーを作って食べるというフードロス削減アクションを通じて、横のつながりを広げる取組みを行いました。



未来につなぐボランティア活動の広がり

グリーンボランティア連絡会より、これからのボランティア活動についてのお話もいただきました。

グリーンボランティア連絡会：これまで25年以上にわたり多くの市民ボランティアが活動を支えてきました。しかし、現在は高齢化が進み、若い世代の参加が少ないことが大きな課題です。環境活動を将来につないでいくためにも、新たに興味を持って参加してくださる方を増やしていくことが重要だと感じています。

※目の不自由な方へ、たま市議会だよりを音訳したCD「声のたま市議会だより(デイジー版)」を発行しています　(一部のパソコンでも再生可)。申し込みは多摩市議会事務局　☎042－338－6890へ